スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府

自 治 体 名 ： 大阪府
担 当 課 名 ： 保健体育課
電 話 番 号 ： 06-6944-6904

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	1,905.34 ㎢
人口	8,763,068 人
公立中学校数	451 校
公立中学校生徒数	191,952 人
部活動数	3,603 部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

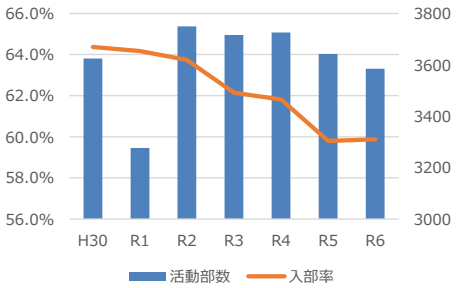
大阪府では、令和２年度スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」及び令和３・４年度スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」、令和５年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、実践研究・実証事業を行った。

これまでの成果として、運営団体・実施主体の確保や体制づくり、指導者の質・量を含めた確保方策が最重要課題だと受け止めており、令和５年度においては、地域移行に取り組む市町村を広げつつ地域の特性等に応じた持続可能性を模索したところである。

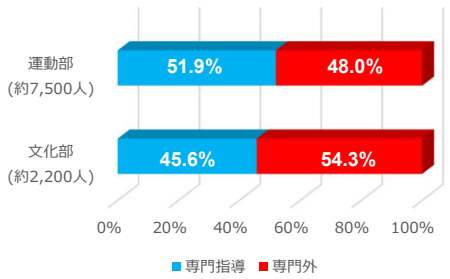
今後の持続可能性をさらに検証していくためにも、地域移行に取り組む市町村のさらなる拡充により、様々な地域での成果や課題を収集しつつ、実証事業により得た成果を様々な関係者を含め域内で広く共有しながら、地域ごとの在り方について課題等を共有し、改革推進期間中の取組みが進むよう、多様な形態・アプローチ方法を理解したうえで適切に指導助言を行っていく必要がある。

また、大阪府で所管している３校の併設型中高一貫校における中学校の部活動改革に向けて、生徒の潜在的なニーズに応じたスポーツ環境の構築にも取組みを進めていく必要がある。

【運動部活動数及び入部率】



【専門的な指導が可能な教員の割合】



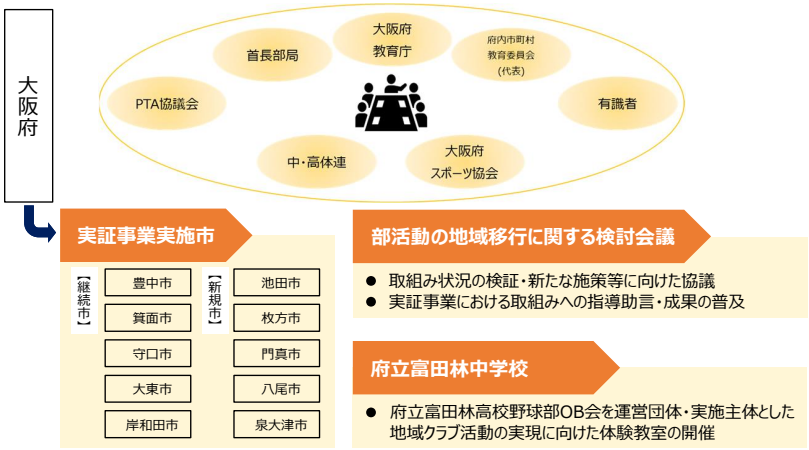
『R6部活動実態調査』大阪府教育庁小中学校課より

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（保健体育課）

・事業担当部署

◉首長部局（スポーツ振興課）

・情報共有、協力体制の構築

年間の事業スケジュール

令和６年６月	・第１回「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」（以下「検討会議」）の開催 ・府内市町村教育委員会担当指導主事等連絡協議会の開催 ・大阪弁護士会との情報交換
令和６年７月	・大阪府公立中学校長会での研修
令和６年10月	・第２回「検討会議」の開催
令和６年11月	・第１回「大阪府部活動の在り方に関する研修会」（以下「研修会」）の開催
令和７年１月	・第３回「検討会議」の開催 ・第２回「研修会」の開催

3

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	３ 校（府立中学校）	実施した地域クラブ総数	１ クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		０ クラブ
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		１ クラブ
全体の指導者数	２ 人	全体の運営スタッフ数	２ 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目 ※新規のものは末尾に（新）を付ける	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数	会費	大会参加方法
富中ベースボールクラブ	府立富田林高校野球部OB会	軟式野球	月１回程度	13:00～16:00	１年10名 ２年６名 ３年６名	10月～１月	大阪府立富田林中学校	１ 人	１ 人	なし	なし

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●特になし

2.実証内容と成果

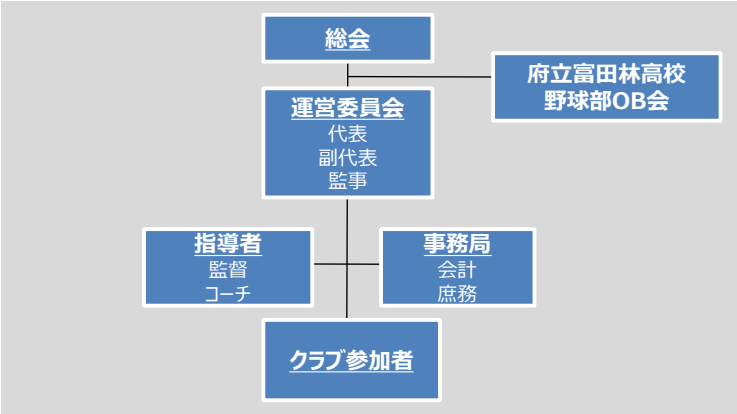
スポーツ庁

主な取組例

●富中ベースボールクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	富中ベースボールクラブ
期間と日数	令和６年10月 ～令和７年１月 月１回程度
指導者の主な属性	大阪府立富田林高等学校野球部OB
活動場所	大阪府立富田林中学校
主な移動手段	電車、自転車
１人あたりの参加会費等（年額）	なし
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●運営委員会（代表･副代表）

役割：運営員会の統括、活動方針検討、OB会との連絡調整等を行う。

●指導者（監督･コーチ）　１ 名

役割：監督を中心に参加者への指導を行う。

●事務局（会計･庶務）　１ 名

役割：保険加入手続きや、予定調整等を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整･指導助言等の体制や運営団体･実施主体の整備
イ：指導者の質の保障･量の確保
ウ：関係団体･分野との連携強化
エ：面的･広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整･指導助言等の体制や運営団体･実施主体の整備

取組事項

○令和５年度に設置した協議会（大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議）を継続して開催し、大阪府内の取組み状況の検証や好事例の普及方策を検討した。

取組の成果

【構成団体（事務局：大阪府･大阪府教育委員会）】

府PTA協議会、府スポーツ推進委員協議会、大阪弁護士会スポーツ･エンターテインメント法実務研究会、府立学校長協会、大阪中学校体育連盟、府都市教育長協議会、府町村教育長会、大阪体育大学、府スポーツ協会、大阪高等学校体育連盟、府公立中学校長会

○全３回の検討会議を開催し、昨年度に引き続き、運動部活動が地域移行するにあたり特に影響受ける各種団体を委員として招き、幅広い視点から意見をいただくことができた。

○第２回研修会において、「令和６年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」実施市（10市）による実践（成果）発表を行った。

今後の課題と対応方針

○今年度の検討会議は、取組みの進捗状況の把握及びこれまでの施策の効果に関すること、新たな施策に関すること、次年度の方向性に関すること、好事例の普及方策に関することなど、国の動向を注視しながら、今後の大阪府における中学校運動部活動の地域移行の方向性を模索した内容となった。

○また、実証事業を展開している府内10市の実践発表を行ったが、地域による温度差や課題の種類が異なり、課題の解決は短時間では難しいこと、更なる事例の収集や創出が必要であることをあらためて認識することとなった。次年度以降も継続して協議を深めていきたい。

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○大阪府内のすべての市町村で活用が可能で、広域的な人材の確保とその人材を育成する仕組みとなる新たな人材バンクの構築を行った。

○当該人材バンクに通信講座機能として、動画コンテンツを搭載し、指導に従事する前の指導者の質の保障につなげるとともに、参集型の指導者研修会の開催により、指導に従事してからも質の向上に努めた。

○併せて、企業や大学等の団体単位での協力を得るべく、当該人材バンクとの連動方策を模索した。

人材バンクの人数

262名 ※令和７年３月７日現在

人材バンクの年齢構成

10代	33 名
20代	33 名
30代	31 名
40代	25 名
50代	25 名
60代以上	115 名

種目

バレーボール、野球、バスケットボール、ソフトボール、サッカー、ソフトテニス、陸上競技、硬式テニス、バドミントン、ハンドボール、剣道、水泳、卓球　等

資格有無

教員免許あり 77 名
指導者資格あり 70 名
指導経験あり 162 名

取組の成果

○昨年度から構想していた、学校部活動や市町村の地域クラブと指導を希望する方とを円滑にマッチングするため、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和７年１月に開設した。

○この人材バンクシステムの名称である【ええコーチOSAKA】は、令和６年11月に公募し、応募総数842件の中から選定した。また、この人材バンクシステムを広く府民に周知するため、各市町村や各種団体、関係施設等にチラシの配架を依頼した。

○人材バンクシステム内に指導者研修動画を搭載して、登録希望者に視聴を義務づけることで、指導者の質の保障を担保する仕組みを併せて構築することができた。

○この人材バンクシステムと連動した専用ポータルサイト「大阪府部活動改革プラットフォーム」を開設し、府の方針や府内の取組みを一元的に発信しつつ、自治体内の複数校への対応及び体験型イベント等の開催のための指導者派遣に協力いただける企業や大学等の情報を順次紹介するコンテンツを搭載した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②

人材バンクに搭載している指導者研修動画

学校部活動の部活動指導員および地域クラブ活動の指導者向け動画教材について

【共通】(概算：計76分)

No.	教材名	時間(分秒)
❶	生徒の発達段階に応じた科学的な指導	7:40
❷	部活動を担当する教員等との情報共有	3:57
❸	安全・障害予防に関する知識・技能の指導	5:41
❹	学校外での活動(大会・練習試合等)の引率	3:55
❺	事故が発生した場合の現場対応	5:34
❻	配慮を要する生徒などへの対応	5:42
❼	生徒指導に係る対応	6:34
❽	保護者等への対応	5:12
❾	コンプライアンスとリスクマネジメントについて	14:00
❿	部活動等の指導に生かすカウンセリングマインド	12:09
⓫	コーチング	5:42

【選択：部活動指導員向け】(概算：計35分)

No.	教材名	時間(分秒)
⓬	部活動指導員制度の概要	4:26
⓭	学校教育及び学習指導要領	6:59
⓮	部活動の意義及び位置付け	10:59
⓯	服務について(校長の監督を受けること、信用失墜行為の禁止等)	6:01
⓰	部活動の管理運営(会計管理等)	6:17

【選択：地域クラブ活動指導者向け】(概算：計16分)

No.	教材名	時間(分秒)
⓱	地域クラブ活動の意義及び位置付け	4:35
⓲	地域クラブ活動の管理運営(会計管理等)	6:08
⓳	教職員における兼職兼業について	5:11

【教材視聴時間(概算)】
- 部活動指導員の登録を希望する場合：共通76分 ＋ 選択35分 ＝ 合計111分 (16動画)
- 地域クラブ活動指導者の登録を希望する場合：共通76分 ＋ 選択16分 ＝ 合計 92 分 (14動画)

※地域クラブ活動指導者においては、指導者を募集する団体等が別途公認スポーツ指導者資格等の保有を求める場合あり

※ 大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】に指導者登録をする際、「部活動指導員」と「地域クラブ活動指導者」の区分を選ぶことはありませんが、登録を希望される区分によって教材を選択して視聴してください。

大阪府部活動の在り方に関する研修会

○開催日：①令和６年11月20日　②令和７年１月23日

○参加者：府立学校部活動顧問、府立学校部活動指導員、各市町村教育委員会保健体育担当指導主事　等

○内容①

地域における部活動の地域連携の取組みや地域スポーツとの連携時の法的問題、アスリートマネジメントについて、各関係者から講演いただき、その後、パネルディスカッション形式で意見交換をした。

○内容②

指導者向けのコーチングやコンディショニングに関する内容や学校部活動・地域クラブ活動指導者における質の向上方策について、各専門家から講演いただいた。また、本実証事業の成果を各関係者から報告いただいた。

今後の課題と対応方針

○指導者の質の保障については、指導者登録をする際に、研修動画の視聴を義務づけたが、登録後の質の向上に資する研修体制の検討が必要であり、参集型の研修会等を含めた体制構築が課題である。

○指導者の量の確保については、今年度構築した人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和７年１月から運用を開始しているが、府内の部活動数が3,603部あるのに対し、登録者数が262名(令和７年３月７日現在)とまだまだ不足している現状があるため、人材バンク登録への広報活動を更に強化していきたい。

○参集型の研修会を開催しているが、一部の指導者の参加にとどまっているので、より多くの指導者が参加できるよう検討していく。

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○各関係者が属する関係団体・分野にて周知・広報活動をする機会の創出から、地域移行に対する理解促進・協力体制の構築に努めた。

取組の成果

【府内教育関係団体及び競技団体等への訪問】
＜訪問先（関係団体）＞
・府都市教育長協議会、府町村教育長会、府公立中学校長会、府スポーツ推進委員協議会、市町村担当指導主事会、府PTA協議会、府スポーツ協会、府内関係大学

各団体に対し、府の方針(方向性)に関する情報発信を行うとともに、各分野における疑問や課題等の共有、協力体制について議論することができた。

【大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会との連携】
○上記研究会が開催している勉強会への参加
大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議委員が所属する上記研究会が主催する勉強会において、大阪府における部活動改革の現状と課題を説明し、意見交換を行った。
○令和６年度第１回大阪府部活動の在り方に関する研修会の共催
上記研究会と大阪府教育庁で共催することで、大阪府立学校関係者や市町村関係者以外の方々への大阪府の部活動改革に関する取組みを普及することができた。また、部活動の地域移行に関するパネルディスカッションを行い、地域移行後の教員の役割や運営の持続可能性などについて、各関係者と意見交換することができた。

今後の課題と対応方針

部活動の地域移行に対する理解促進は進んできているものの、様々な課題を解決するためには、更なる強固な連携体制を構築し、課題解決等に取り組む必要がある。

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

○実証事業により得た成果や地域ごとの課題等を共有し、改革推進期間中の取組みが進むよう、大阪府内市町村や様々な関係者（団体）を対象に成果発表会を開催し、地域移行に向けた取組みの支援や拡大を図った。

取組の成果

○成果発表会の開催（第２回大阪府部活動の在り方に関する研修会）
令和７年１月23日（木）に、府内で「令和６年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を実施している10市による成果発表会を実施した。

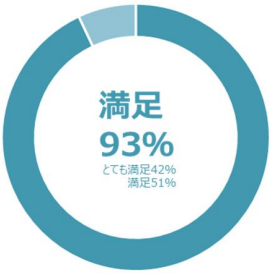
○参加者は、府立学校教員、府立学校部活動指導員、市町村教育委員会指導主事で計139名が参加した。

○昨年度の研修会と同様に、「令和６年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を実施している10市の実践発表に留めず、指導者に身につけてもらいたいコーチングやコンディショニングに関する内容について、専門家より講演いただいた。

○参加者のアンケートでは、９割以上が内容について肯定的な意見であった。

内容は充実していた

期待やニーズに沿った内容



今後の課題と対応方針

○今回の成果発表（研修会）では時間の都合上、意見交換を行う時間を十分に設けることができなかった。次年度は、今年度よりも実証事業に取り組む府内自治体が増える見込みであることからも、意見交換を行う時間の確保に努めたい。
○また、義務教育修了後のスムーズな接続に向けて、府内市町村の関係者と府立高校の関係者が活発に意見交換を行える場の検討も行いたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

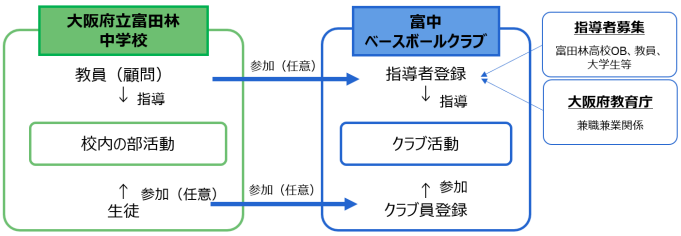
●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項

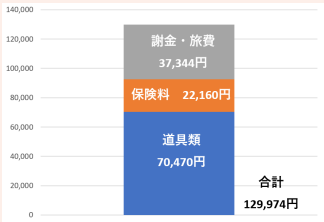
○大阪府立中学校において、生徒の潜在的なニーズの把握や対応を進めるべく、体験教室を開催し、今後のスポーツ活動の機会確保につなげる。

○併設型中高一貫校の特性上、高等学校との関係性を崩すことなく中学校の部活動改革を進めるため、中高接続を意識した取組み方策を検証する。

実施体制



活動の詳細

参加人数	27人	指導者数	1人
属性	大阪府立富田林中学校在籍生徒		
具体的な内容	中学校在籍生徒のニーズの把握をはじめ、運営団体としての適切な規模や持続的に活動することを前提とした収支構造の検証等を事前に行うために、まずは休日に体験教室を開催（計４回）		
子供の声	● とてもわかりやすく教えていただいた。 ● 野球経験がなくてもわかりやすくアドバイスをしてくれた。 ● 上手くいかなかった時、優しく声をかけてくれコツを教えてくれた。		
保護者の声	● 部活動以外でこのような形で機会を与えてくださっていることにただただ感謝の気持ちでいっぱいです。 ● 中学校では野球がなかったので 3年間退屈そうでした。参加できたときはイキイキしてました。 ● 野球部が創設されることを心から望んでいるので、活動をすごく喜んでおり、毎回楽しみにしています		
運営経費	・最低限必要な、道具類（バット、キャッチャーミット、ボール） ・保険料 ・指導者、作業等労務者の謝金及び旅費		

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実②

取組の成果

参加した中学生を対象としたアンケートの結果、回答者の100%が活動に対する満足度及び指導者の指導に対し、満足していると回答している。

また、参加者の保護者についても、回答者の100%が活動に対し満足していると回答している。なお、指導者の指導に対しては、「実際に見ていない」、「子どもから指導について聞いていない」とのことからわからないと回答する保護者もいたが、概ね満足していると回答している。

参加者にとっては、新たな活動機会が創出されたこと、そして長年野球の指導を行ってきた指導者の丁寧な指導がこの結果に結びついていると考えられる。

今後の課題と対応方針

今回の実証では、休日に４回（月１回）の体験会を実施し、今後の地域クラブ活動としての可能性について検証をしたが、参加者・保護者とも、今後について平日の活動も希望しており、実施頻度についても、80%以上が月に複数回の実施を希望していることから、ニーズを踏まえた運営体制を整え、満足度を高めることで、持続可能な地域クラブ活動につながると考えられる。

アンケート結果（参加者対象）

活動に対する満足度　回答数15

指導者に対する満足度　回答数15

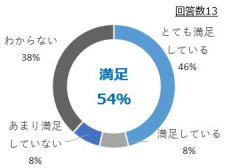
今後は平日も活動をしたいか　回答数15

今後の希望頻度　回答数15

アンケート結果（保護者対象）

活動に対する満足度　回答数13

指導者の指導に対する満足度　回答数13



今後は平日も活動をしたいか　回答数12

今後の希望頻度　回答数12

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

運営団体としての適切な規模や持続的に活動することを前提とした収支構造の検証を行うとともに、今後の持続可能性を検証するために、自立的な運営が可能な団体である必要がるため、活動を行っていくうえで必要となる総経費を受益者負担等により賄うための検証を進める。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

購入済

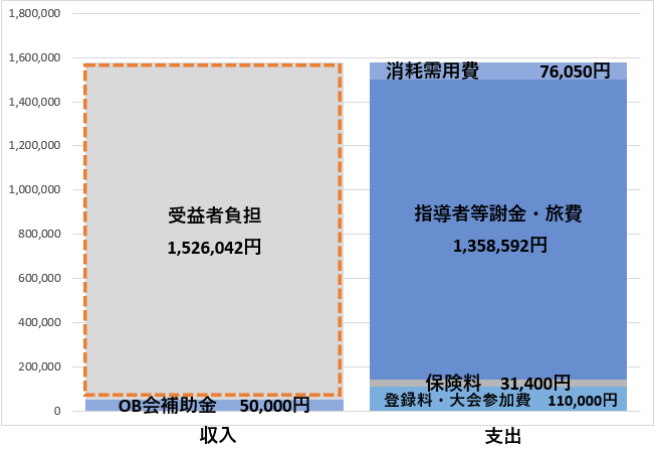
バット・キャッチャーミット、事務用品　76,050円

購入希望

ベース	43,300円
ヘルメット	45,120円
プロテクター	21,450円

■ランニングコストの分析

指導者謝金	（平日）1,600円×２時間×８回/月×12月＝307,200円/年
	（休日）1,600円×３時間×４回/月×12月＝230,400円/年
作業等労務者謝金	（平日）1,072円×２時間×８回/月×12月＝205,824円/年
	（休日）1,072円×３時間×４回/月×12月＝154,368円/年
指導者旅費	800円×４人×12回/月×12月＝460,800円
保険料	指導者　1,850円×4人＝7,400円
	参加者　800円×30人＝24,000円
連盟等登録料	＝70,000円/年
大会参加費	＝40,000円/年



持続的な運営に必要な受益者負担額の試算

今後想定されるランニングコストについては、平日８回/月、休日４回/月の年間144回の活動を実施すると仮定した場合には、約1,570,000円/年と想定される。持続的に運営をしていくためには、30人の参加者から受益者負担として１人あたり50,868円/年（4,239円/月）が必要となってくると考えられる。

収支バランス

年間の支出として、大部分は指導者等の謝金及び旅費となるが、他にも野球の道具や事務用品等の消耗品、保険料、連盟登録料、大会参加費等が想定される。収入としては、富田林高校OB会からの補助金50,000円以外は、受益者負担で賄う必要がある状況である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

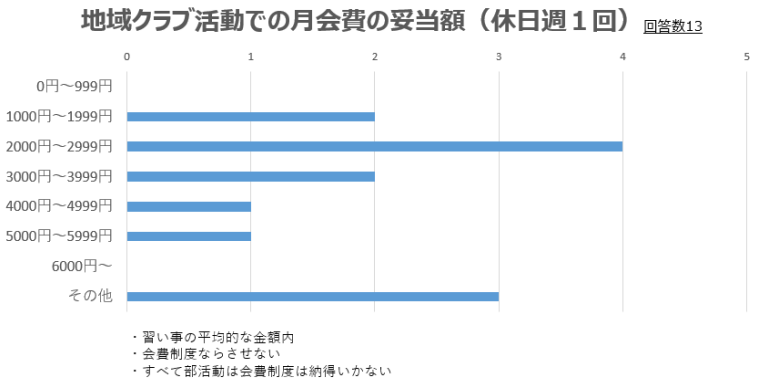
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等②

取組の成果

今年度の取組みについては、同校における軟式野球に対する潜在的なニーズの把握を行うため、参加者からの会費等の徴収はしなかった。その中で、持続可能な運営体制のための収支バランスの検証をおこなうために、実際に体験教室に参加した生徒の保護者へ会費に関するアンケート調査を実施した。その結果、休日週１回（月４回）の活動に対し、2000円～2999円/月と回答する保護者が最も多かった。活動に対し受益者負担をすることについて肯定的な意見が多く見受けられたが、「会費を徴収するなら活動に参加しない」、「すべての部活動は会費制度は納得いかない」など、受益者負担があることについて否定的な意見もあることがわかった。



今後の課題と対応方針

運営団体が希望する頻度の活動を実施するためには、活動にかかる経費のほとんどを受益者負担により賄わなければならない。現在、運営団体は来年度の活動に対し、参加者の費用負担に関する激変を避けるため、1000円/月を徴収する予定である。その経費内で活動を実施するとなると、活動の回数を減らす必要がある状況である。参加者のニーズとしては、月に複数回の活動を希望していることからその頻度については、満足度が下がらないよう設定する必要がある。また、さらに充実した活動にするためには、指導者を増やしたり、設備等の環境面の整備も必要となるため、受益者負担の増額についての理解促進やOB会を含めさらなる寄付を募るなど、新たな財源確保方策を検討していく予定である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

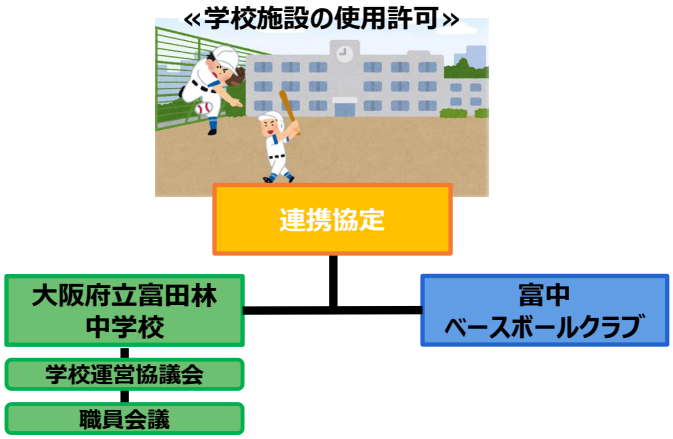
可能な限り低廉な受益者負担等とするためには、学校施設の活用を軸に考える必要があると考えられるため、優先利用や利用時のルールの整備に取り組んだ。

取組の成果

富中野球クラブと富田林中学校・高等学校との間で、連携協定を締結し、学校施設の使用許可及び利用条件について取り決めを行った。

連携協定の締結に当たっては、学校側では、職員会議での周知、学校運営協議会での協議等を行い、来年度からの締結に向けて準備を整えることができた。

また、施設の使用に関する詳細ルールについては覚書を作成し、使用上のトラブルを回避できるよう対策を行った。



今後の課題と対応方針

学校施設の利用については、学校部活動との利用調整も必要となることから、学校内での調整を円滑に行うことができるよう、学校との連絡調整を綿密に行うための体制整備を進める必要がある。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

大阪府内における地域クラブ活動への移行を円滑に進めるため、今年度についても「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」を３回開催し、本実証事業を活用した市の取組みに関する好事例の発信や、学校部活動や市町村の地域クラブと指導を希望する方とをマッチングするため、昨年度より構築に向けて準備を進めていた、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク【ええコーチOSAKA】を令和７年１月に開設し、運用を開始することができた。

また、大阪府の取組みとして併設型中高一貫校における中学校の部活動改革に向けて、生徒の潜在的なニーズに応じたスポーツ環境の構築に向け、地域クラブ活動の自走化のための分析を行うとともに、中高一貫校ならではのクラブ発足にむけた支援や学校施設の活用に関する考え方の整理を行うことができた。

●成果の評価

新たな人材バンクの構築については、予定通りの運用開始ができたこと、また登録にあたり指導者としての心構えや指導に際し必要な知識の習得につなげるべく、動画コンテンツによる通信講座機能を搭載することにより、一定の質の担保につなげることができたと考える。今後は、採用後の研修の充実と併せて、より良い指導者の確保につなげていきたい。

府立中学校における実証では、参加者・保護者ともに満足度が高く、地域クラブ活動の指導体制としては高い評価ができるものであった。しかしながら、指導者の中で、兼職兼業の許可を得ることができなかった教員もいるため、希望する教員への許可条件等について改めて周知するとともに、クラブ側の雇用条件等の整備を促進させる必要がある。また、財源面では、充実した活動を継続するためには受益者負担に頼らざるを得ない状況であるため、その額の設定と参加者への理解促進が課題である。

●今後に向けて

地域クラブ活動への移行に向けて必要不可欠である、指導者の質と量の確保については、引き続き取り組んでいく必要があり、新たな人材バンク【ええコーチOSAKA】への登録者を増やすため、関係各所への周知や協力依頼を進める。また、自治体内の複数校への対応及び体験型イベント等の開催のための指導者派遣にご協力いただける企業や大学等の情報を紹介するコンテンツについても充実を図る。

そして、改革推進期間が終了した令和８年度以降の取り組みについて、国の動向を注視しつつ各市町村の状況をふまえ、府内全体の地域スポーツ環境の整備が進むよう支援に努める。

2.実証内容と成果②

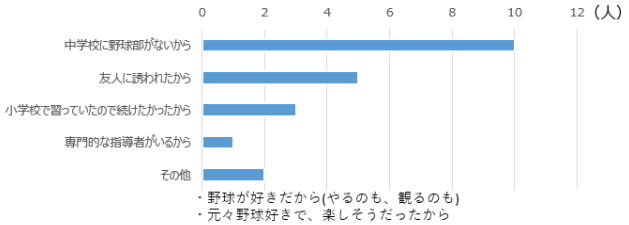
スポーツ庁

アンケート結果・参加者の声

●アンケート結果（その他）

参加者対象

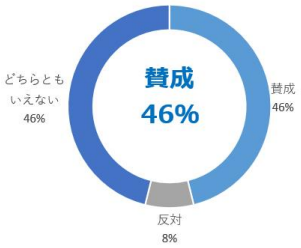
活動に参加した理由 回答数15（複数回答可）



■中学校に野球部が設置されていないことから野球部に入部したくてもできていなかった状況が可視化された。

保護者対象

地域移行（展開）について 回答数13



賛成	土日の先生方の負担を減らす意味ではいいと思います。子どもは毎日野球をしたいと言っています。休日に野球ができなくなるよりは地域全体で取り組んで頂けるのなら有り難いと思います。 先生方の負担を考えると休日だけでなく、放課後の部活動も外部へお任せしても良いと思います。 先生もしっかり休むべきだと思う。 部活動の幅が広がる。 教員の負担が減ると思うから。 思春期真っ只中 スポーツでリフレッシュして欲しい
どちらともいえない	人数が増えて充実した取り組みになるのはいいが、開催される場所によっては遠くて行けないとうのも出るかもわからない。活動費が高くて行けないかもわからない。 働き方改革自体には賛成。部活は子供達にとって大切な場なので学校の枠組みで継続を望む。部活の枠組みの中で休日の指導を外部委託することなどができないものかと思う。 活動場所が遠くなったりするかもしれないので、学校内で練習できる日もあった方がいいと思います。 先生方の負担減のために必要だと思います。費用や役割も負担したいです。 一方で、経済的な理由で諦める子がでなければいいなと思います。
反対	技術面だけでなく、学校の先生とのコミュニケーションがはかれる事もクラブ活動の良さだと思うので、地域化していくのはあまり賛成できない

■教員の働き方改革を進めるために必要だという意見が多く見受けられる。
■学校で活動を行わない場合の移動の負担等、経済的負担の増加については懸念されている。

●参加者の声

中学生
たくさんの人が丁寧に教えてくれたおかげで、初心者だった時よりもとても上手くなりました！ありがとうございました！

中学生
来年はもっと頻度を増やして、平日も野球がやりたいです!

中学生
中学校から野球を練習して高校も野球部に参加できるとよりチームのレベルが上がると思うのでぜひ続けてほしい。

指導者
野球をやりたい生徒が中学校に一定数存在することが把握でき、野球クラブを発足した場合にも参加する生徒が集まり、クラブが成り立つ可能性が高いことが確認できた。
参加した中学3年生のほとんどが高校でも野球を続ける意思を示してくれてうれしい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

広報資料

【人材バンクに関する広報チラシ】

【人材バンクに関する広報ポスター】※文化庁委託事業として

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料（活動写真）

【富中ベースボールクラブ（６月）】

【富中ベースボールクラブ（12月）】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和２年	令和３・４年	令和５年			令和６年
スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」 ▶	スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」 ▶	スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ体制整備事業」 ▶	「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」設置 ▶	「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」策定 ▶	地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

府PTA協議会、府スポーツ推進委員協議会、大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会、府立学校長協会、大阪中学校体育連盟、府都市教育長協議会、府町村教育長会、府内関係大学、府スポーツ協会、大阪高等学校体育連盟、府公立中学校長会

●経過

大阪府では、令和２年度スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」及び令和３・４年度スポーツ庁委託事業「地域運動部活動推進事業」、令和５年度スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、実践研究・実証事業を行った。

また、令和５年度においては、「大阪府における部活動の地域移行に関する検討会議」を設置し、「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」を策定した。

令和６年度においては、令和５年度に引き続き、スポーツ庁委託事業「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受託し、府立中学校及び府内10市による実証事業を行った。

●実施にあたって生じた課題

持続可能な収支構造の構築、指導者の確保、学校と地域クラブ活動の運営団体・実施主体との役割分担や責任の所在が課題として挙げられる。

●実施内容、工夫した点 等

左記ステークホルダーからの意見等を参考に、府内全市町村が活用可能な、指導者の量及び質の担保を実現する新たな人材バンクの構築を行った。

特に質の担保の実現にあたっては、広域的な人材の確保と求めに即応するため、当該人材バンクに通信講座機能として動画コンテンツを搭載したこと、当該コンテンツの作成は府内関係大学や大阪弁護士会スポーツ・エンターテインメント法実務研究会の関係者の協力を得たことなど、単なる人材バンクに留まることのないよう工夫した。

今後は、新たに地域移行に取り組む自治体への円滑な支援につなげるべく、更なるコンテンツの充実や、持続的に安全・安心な活動ができるよう相談体制の構築・相談窓口の設置等に向けて取り組む予定である。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

改革推進期間		地域クラブ活動の充実
令和６年度	令和７年度	令和８年度～
● 事例の創出と課題の洗い出し・課題解決策の検討と施行 ● 地域クラブ活動のモデルとプロセスの分析・成果の普及 ● 進捗状況の検証・地域クラブ活動の整備と促進 ● 全国的な取組みの推進		● **「大阪府における部活動等の在り方に関する方針」の見直し** ● **更なる支援方針策の検討** ※国の動向等に応じて

21

令和6年度

文化部活動改革（部活動の地域に向けた実証事業等）

地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業

大阪府

自 治 体 名 ： 大阪府
担 当 課 名 ： 市町村教育室　小中学校課
電 話 番 号 ： ０６－６９４４－３４２３

1.自治体の基本情報

基本情報

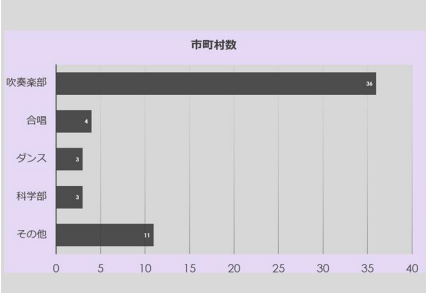
面積	1,950.34㎢
人口	8,770,315人
公立中学校数	285校
公立中学校生徒数	121,285人
部活動数	1,007部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における都道府県の現状・課題

大阪府では、令和5年度より「文化部活動の地域移行等に向けた実証事業」を開始し、実施市を中心に休日部活動の地域文化クラブ活動への移行を進めている。府内公立中学校の文化部活動の現状について、平成30年度と令和5年度を比較すると、生徒の入部率は増加しているものの、文化部活動の設置数は減少していることから生徒のニーズに対して文化部活動が不足していることが考えられる。【グラフ１】

少子化の中でも、大阪府の子どもたちが将来にわたり文化芸術活動に取り組む機会を確保するため、文化部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備を市町村教育委員会と連携して進めているところ。大阪府が独自に実施した調査の結果、休日に中学校で実施されている文化部活動は吹奏楽部が中心【グラフ２】であり、吹奏楽部の地域移行が大きな課題ということが明らかとなった。

【グラフ１】

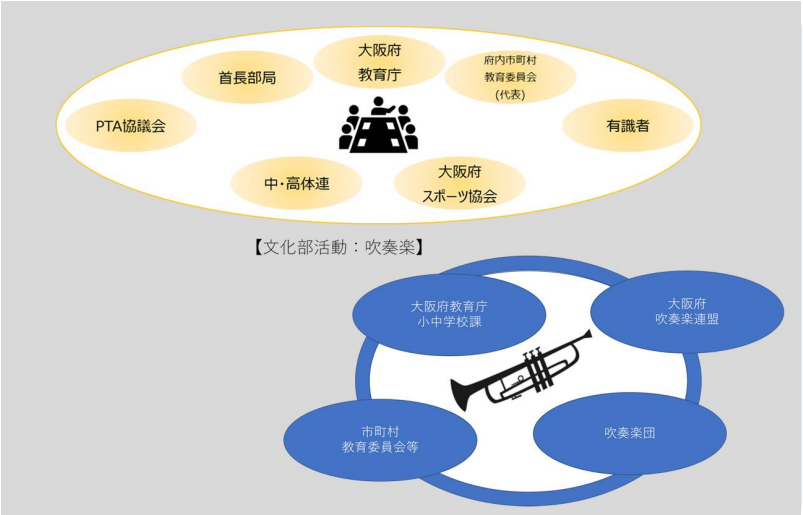


【グラフ２】

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会
・小中学校課…文化部活動改革（市町村との連携）

◉首長部局
・文化課…協力を得ている

年間の事業スケジュール

令和６年６月　第１回検討会議

令和６年７月　文化部活動の地域連携・地域移行に係る担当者会議

令和６年８月　吹奏楽連盟との意見交換

令和６年10月　第２回検討会議

令和６年11月　文化部活動の地域移行に係る協力団体との意見交換会

令和７年１月　第３回検討会議

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

多くの市町村教育委員会において、運動部の地域移行と比較して文化部の地域移行に課題を感じていることから、実際に実証事業に取り組んでいる市から実践を発表してもらい、全市町村の担当者が各地の成果や課題を共有することができた。

さらに、大阪府吹奏楽連盟の協力を得て、協力団体の一覧名簿を作成し市町村担当者と共有した。

出典：「大東市発表資料」

取組の成果

当初の計画通り、事業の拠点地域に対する定期的な進捗確認を行ってきた。先進的に取り組んでいる自治体から、府内全域の文化部活動の地域移行担当者を対象に取組みの実践発表を行うことで、府域への普及を図った。　また、大阪府吹奏楽連盟と協力体制を構築することができたことは大きな成果であった。

今後の対応方針

大阪府吹奏楽連盟の協力を得ながら、地域移行の中心となる吹奏楽部について、受け皿となる団体の発掘につながるよう、担当者が共有できる会議や協議会等を引き続き開催する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

部活動指導員の確保や地域移行の受け皿となりうる専門性を有した指導者の確保に向けて、文化部活動に係る内容も含めた人材バンクの在り方について、検討会議等において協議を重ねてきた。

市町村の様々なニーズに応じた指導者の確保に向け、任用前研修や任用後のフォローアップ研修等で活用する動画コンテンツを含んだ人材バンクを構築したことにより、質の保証と量の確保を同時に行った。

取組の成果

令和6年度に構築された新たな人材バンク「ええコーチOSAKA」※を本格的に運用することにより、府内の市町村において活用可能となる広域的な人材の確保と、その人材を育成する仕組みの確立を進めている。

※「ええコーチOSAKA」は、地域のニーズに応じた多様なスキルや経験を持つ人材を登録し、必要な時に迅速にマッチングできる仕組みを提供するツールである。

今後の対応方針

大阪府の人材バンク「ええコーチOSAKA」においては、指導者の質の保証と量の確保ができるよう工夫されていることから、質の高い人材が豊富に集まることを見込んでいる。その人材バンクを活用することで、各市町村の取組みが進むよう働きかける。

出典：「ええコーチOSAKA　HP」

5

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

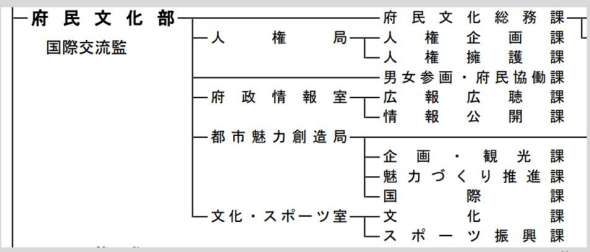
文化団体等から地域移行に向けた課題や検討事項についての意見を聴取するとともに、関係部署と情報共有・協力体制を構築した。吹奏楽連盟からも意見を聴取し、今後の指導者の確保や受け皿となる可能性のある団体について、情報共有や協力体制の構築を進めてきた。

取組の成果

大阪府府民文化部文化課を介して、吹奏楽連盟から部活動の地域移行について意見を聴取し、情報共有や協力体制の構築等の協力を得た。

吹奏楽連盟を通じ、同連盟に所属する団体のうち部活動の地域移行に協力できる団体を紹介いただき、一覧を作成し市町村へ配布した。

また、市町村教育委員会と協力団体が個別に話を進めるだけでなく、市町村教育委員会代表者と協力団体が集まり、情報交換を行うための会議を大阪府教育庁が主催して複数回実施した。



出典：「大阪府HP」

今後の対応方針

引き続き、府民文化部文化課と連携を図るとともに、役割分担など府庁内で連携できる課がないかについても今後さらに探っていく必要があると考えている。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

府内の市町村教育委員会を対象に、担当者会を開催し、拠点地域における事業の成果や好事例を府域全体で共有した。様々な文化部活動がある中、ニーズが高い吹奏楽部の地域移行の事例や、自治体の関係機関と連携した新しい部活動の形となる事例等、府域全体における地域移行の在り方等について共有した。

吹奏楽連盟との連携

府民文化部府民文化課を通じ、吹奏楽連盟の協力を得たことで、大阪府内の吹奏楽団に関する情報を集約した一覧表を作成することができた。この一覧表を、府内41市町村に提供し、各市町村の地域文化・芸術活動の推進に役立てられている。

文化部地域移行担当者会議の設定

「令和６年度文化部活動の地域連携・地域移行に係る担当者会議」を開催し、広域的な調整や学校設置者に対する指導助言を行った。この会議では、実証事業に取り組んでいる大東市や門真市の成果等についても普及を図り、他の市町村における文化部の地域移行の推進に役立った。

市町村の進捗状況の確認

大阪府教育庁小中学校課では、市町村内における文化部地域移行の進捗状況を把握し、必要に応じた指導助言を行うため、年間複数回のアンケート調査を実施した。この調査を通じて、各市町村の教育現場の現状や課題を詳細に把握し、情報提供等を通じて市町村にとって適切なサポートを提供できた。

取組の成果

今年度、本事業に取り組んだ４市において、地域移行の取組みが進められたことが大きな成果であった。その一方、大阪府として４市以外の市町村に対し文化部の地域移行を進めるための体制づくり等について担当者が共有する場を設定できたことも成果であった。

箕面市　門真市　大東市　泉大津市

今後の対応方針

文化部において、部活動の地域移行を進められている市町村はまだ多くない。来年度以降も部活動の地域移行を進めるため、引き続き実証事業に取り組む市からの情報提供が行える場を設定する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

検討会議において、実証事業に取り組んだ市町村より、その運用や収支について報告を求めた。

拠点地域における実証事業をもとに、地域文化クラブ活動の運営や参加に係る会費の適切な設定や徴収方法等について担当者会議等の機会を通じて情報交換し、検討を行った。

今後の課題

大阪府において参加費用負担の支援等は現状、実施していない。今後、他の都道府県の取組みなどを参考に研究を進める。

取組の成果

未だ受益者負担による運営資金の確保を実施していない市町村にとっては、その運用や収支について今後の取組みの参考となった。

今後の対応方針

引き続き令和７年度も検討会議等において、実証事業に取り組んだ市町村より参加費用負担の支援や、その運用・収支について実践報告を行う。受益者負担について、保護者の理解は得られるものの、設定金額については検討する必要がある。

2.実証内容と成果①

文化庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

・府内３６市町２１０部もの吹奏楽部が休日に活動を行っていることから、文化部の地域移行にあたっては、吹奏楽部の地域移行をいかに進めるかが重要な課題である。

・実証事業に取り組んでいる４市の実践において、休日の生徒の居場所の確保ができるとともに、教員の休日出勤の減少など働き方改革につなげることができた。

・今年度は大阪府吹奏楽連盟の協力を得ることができたため、吹奏楽連盟とのつながりから、市町村担当者と協力団体の代表者で意見交換会を実施することができた。

・吹奏楽連盟に加盟している団体との意見交換会など、市町村の担当者を対象とした会議を年間を通して実施したことで、地域移行に取り組む市町村が増えつつある。

・大阪府には文化連盟がないため、吹奏楽連盟と連携を図ったように、他の文化団体等との交渉についても今後検討していく。

●成果の評価

・文化部活動において一番のボリュームゾーンである、吹奏楽部の地域移行を進めるため、大阪府吹奏楽連盟の協力を得て、市町村の担当者と協力団体の代表者が意見交換を行う場を設定し、今後連絡を取ることができるよう協力団体一覧表を作成した。

・門真市の取組みである、市民文化会館の指定管理者トイボックスが地域クラブの運営を行い、生徒はプロの演奏者から指導が受けられるといった体制づくりについて実践発表したことが、これから吹奏楽部の地域移行に取り組む市町村にとって１つの好事例となった。

●今後に向けて

・１～２名程度の少人数の活動であれば、指導者による運営が可能となる場合もあるが、吹奏楽部のような数十名の規模になれば指導者を確保すると同時に、運営の主体となる委託団体を見つけるなど、組織運営体制の構築が必須となることや、楽器の保管場所確保等の課題が明らかとなった。市町村がその課題をクリアできるよう、大阪府として好事例の紹介や協議会等を開催しサポートできるようにする。

・休日の部活動地域移行から、平日の地域移行についても研究する。

・令和７年度も市町村の担当者に適宜情報提供を行うとともに、意見交換や協議の場を設定していく。

2.実証内容と成果②

文化庁

広報資料

大阪府において、学校部活動と地域クラブ活動の指導者の質及び量の確保を目的とした、大阪府学校部活動・地域クラブ活動指導者人材バンク『ええコーチOSAKA』を構築した。

公共施設等に以下のチラシやポスターを架配及び掲出し人材を広く募集している。

【人材バンク登録募集チラシ　A4】

出典:「ええコーチOSAKA」チラシ

【人材バンク登録募集ポスター　B2】

出典:「ええコーチOSAKA」ポスター

2.実証内容と成果③

参考資料（活動写真）

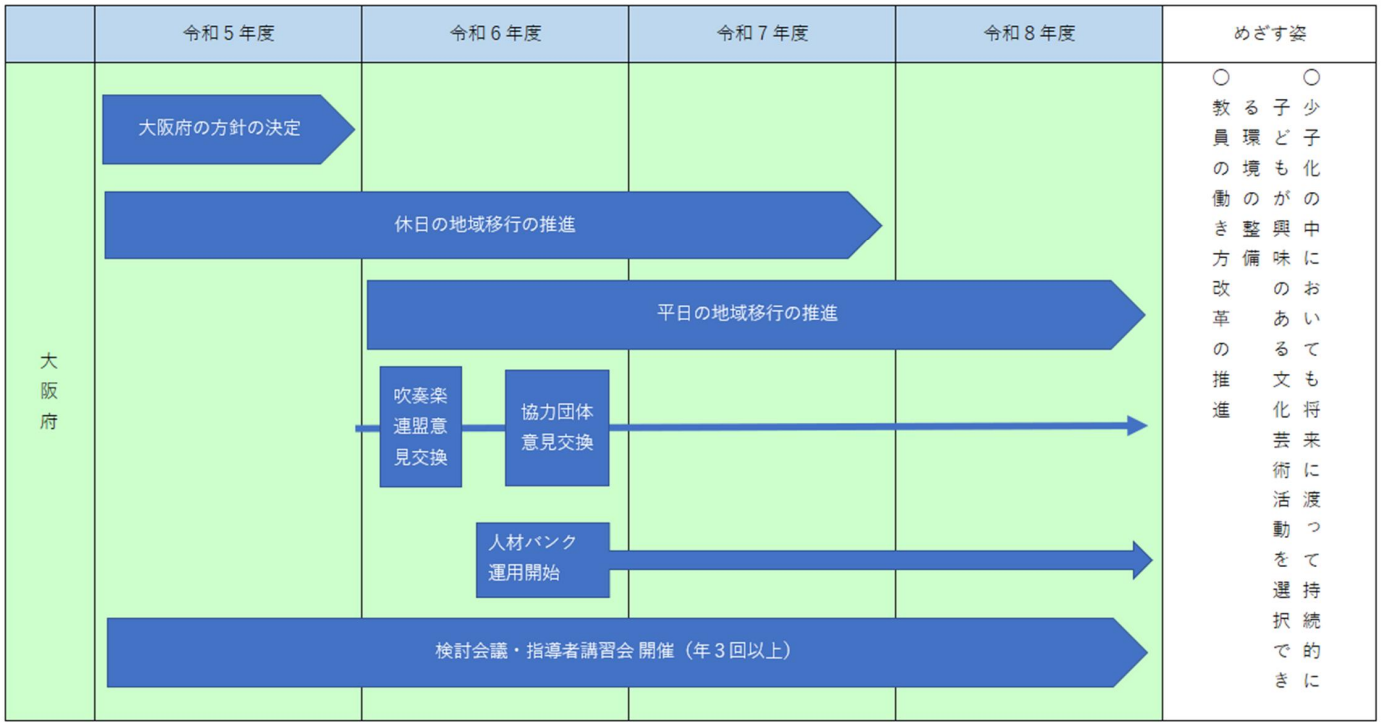
【吹奏楽部パート練習】

【プロ演奏者の指導】

【 Cool Japan Club（将棋） 】

【イベント出演の様子】

出展：「各市活動写真」

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ